

先週のポイント

特別勘定運用部

2022年6月20日

株式市場は下落基調で推移。米インフレのピークアウト観測が後退し、欧米各国の金融引き締めによる景気後退への警戒感からリスクオフの気運が高まった。米10年債利回りは一時3.49%まで上昇、国内金利は日銀金融政策決定会合を前に利上げ期待から上昇する局面もあったが、緩和維持が発表されたことで金利は0.23%台まで低下、為替は1ドル＝135円台まで円安ドル高が進行した。

	2022年3月末	5月31日	6月10日	6月17日	(年度始～) 2022年3月末比	(前月末～) 5月31日比	(前週末～) 6月10日比
日経平均株価(円)	27,821	27,279	27,824	25,963	-6.7%	-4.8%	-6.7%
TOPIX(ポイント)	1,946	1,912	1,943	1,835	-5.7%	-4.0%	-5.5%
NYダウ(ドル)	34,678	32,990	31,392	29,888	-13.8%	-9.4%	-4.8%
S&P 500(ポイント)	4,530	4,132	3,900	3,674	-18.9%	-11.1%	-5.8%
ナスダック総合指数(ポイント)	14,220	12,081	11,340	10,798	-24.1%	-10.6%	-4.8%
ユーロストックス(ポイント)	434	422	402	384	-11.7%	-9.1%	-4.6%
上海総合指数(ポイント)	3,252	3,186	3,284	3,316	2.0%	4.1%	1.0%
円/ドル(円)	121.70	128.67	134.41	135.02	10.9%	4.9%	0.5%
円/ユーロ(円)	134.67	138.11	141.35	141.70	5.2%	2.6%	0.2%
ドル/ユーロ(ドル)	1.1066	1.0734	1.0516	1.0495	-5.2%	-2.2%	-0.2%
WTI 原油先物(ドル/バレル)	100.28	114.67	120.67	109.56	9.3%	-4.5%	-9.2%

*金利は変化幅

日本10年国債(%)	0.22	0.24	0.25	0.23	0.01	-0.02	-0.03
米国10年国債(%)	2.34	2.84	3.16	3.23	0.89	0.38	0.07
ドイツ10年国債(%)	0.55	1.12	1.52	1.66	1.11	0.54	0.15
イタリア10年国債(%)	2.04	3.12	3.76	3.60	1.56	0.48	-0.17
スペイン10年国債(%)	1.44	2.23	2.78	2.75	1.31	0.52	-0.03
フランス10年国債(%)	0.98	1.64	2.10	2.20	1.22	0.57	0.11

*市場が休日の場合は前営業日の数値を記載しています。

(出所)Bloomberg

先週の市場動向(内外株式)

国内株式 下落

欧米諸国が相次いで利上げを発表し、世界的な金融引き締めへの警戒感によるリスクオフの気運が高まっていたことから、国内株は下落基調で推移。円安進行による株価へのポジティブな影響は限定され、日経平均は節目の26,000円を割り込み、週間で1,861円の下落となった。

東証33業種別騰落率

(上位)	1	水産・農林業	2.5%
	2	食料品	0.7%
	3	銀行業	-0.4%
	4	パルプ・紙	-0.5%
	5	電気・ガス業	-1.2%
(下位)	1	鉱業	-8.5%
	2	機械	-8.5%
	3	サービス業	-8.4%
	4	精密機器	-8.3%
	5	電気機器	-7.6%

(出所)Bloomberg

外国株式 まちまち

(米国)FRBによる0.75%の利上げ観測の急速な高まりと各国中央銀行による利上げ発表を受け、景気後退への警戒感から木曜日には主要3指数がそろって年初来安値を更新。
(中国)欧米中央銀行の利上げを受けた景気後退への警戒感が強まるも中国政府の景気対策への期待は根強く上昇。

S&P500業種別騰落率

(上位)	1	生活必需品	-4.4%
	2	ヘルスケア	-4.5%
	3	コミュニケーションサービス	-4.6%
	4	金融	-4.9%
	5	情報技術	-4.9%
(下位)	1	エネルギー	-17.2%
	2	公益事業	-9.2%
	3	素材	-8.3%
	4	資本財・サービス	-5.8%
	5	一般消費財・サービス	-5.5%

(出所)Bloomberg

日経平均株価



(出所)Bloomberg

NYダウ



(出所)Bloomberg

ユーロストックス



(出所)Bloomberg

上海総合



(出所)Bloomberg

先週の市場動向(内外金利、為替、経済指標)

国内金利 金利低下

米金利の上昇を受け、10年債金利は週初からYCCの上限を上回る高水準となり日銀は臨時国債オペ等を実施。注目されていた金融政策決定会合を前に利上げ期待から金利が更に上昇する局面もあったが、緩和維持が発表され金利は0.23%台まで低下した。

米国金利 金利上昇

FOMCを前に10年債利回りは、一時3.4%台後半まで上昇し、約10年ぶりの高水準を更新。その後、FRBが市場予想通り0.75%の利上げを決定したことを受け、米経済の景気後退懸念から金利低下した。

為替 円安ドル高

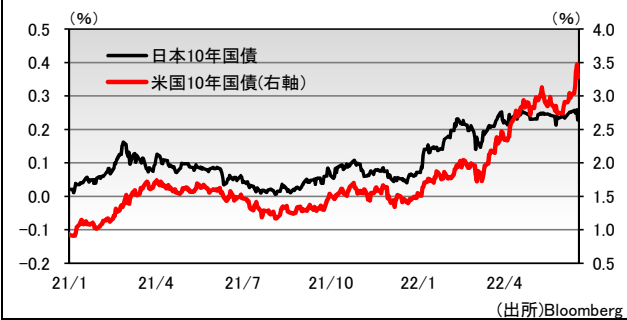
米10年債利回りの上昇等を背景にドル円は一時135円台半ばまで上昇した後、スイス・英中銀の利上げや米経済指標が経済鈍化を示したこと一時131円台半ばまで下落。週末には日銀の緩和政策継続の決定を受け135円台半ばまで円安ドル高が進行した。

日付	国	イベント	予測値	実績値	判定
6/14	独	6月 ZEW景気期待指数	-26.8	-28	×
6/15	日	4月 機械受注(船電除民需、前月比)	-1.3%	10.8%	○
	中	5月 鉱工業生産(前年比)	-0.9%	0.7%	○
	中	5月 小売売上高(前年比)	-7.1%	-6.7%	○
	米	5月 小売売上高(前月比)	0.1%	-0.3%	×
6/16	米	5月 住宅着工件数(千戸)	1693	1549	×
	米	新規失業保険申請件数(千人)	216.5	229	×
6/17	米	5月 鉱工業生産(前月比)	0.4%	0.2%	×

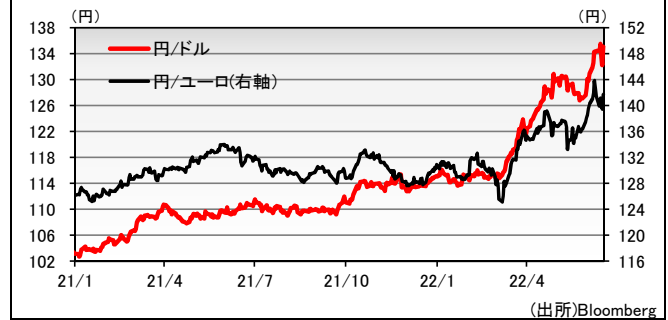
※ 判定は、事前予想よりポジティブであれば ○。

(出所)Bloomberg

日米10年国債金利

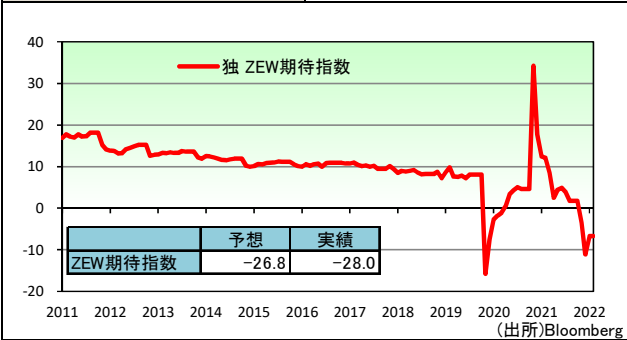


為替



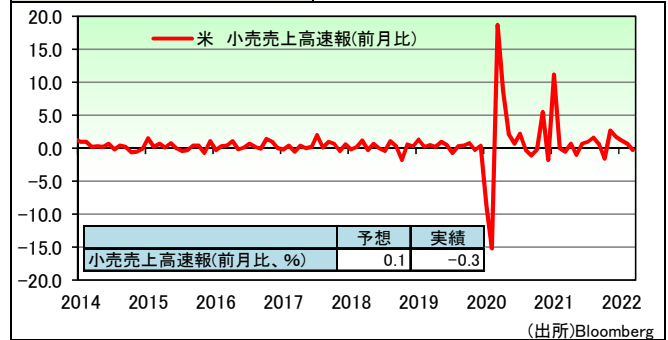
独 6月・ZEW指数

～前回から改善も市場予想を下回る



米 5月・小売売上高

～5カ月ぶりの減少



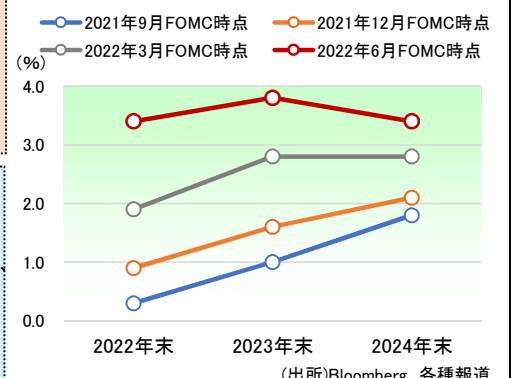
6月FOMC(米連邦準備理事会)

～27年ぶりの0.75%の政策金利引き上げを決定

- FRBは14・15日のFOMCにおいて、政策金利を27年ぶりの上げ幅となる0.75%引き上げ、誘導目標を1.50～1.75%とすることを決定した。同時にFOMCの参加者による政策金利の見通しが示され、2024年末には物価上昇が落ち着き、3.4%に利下げする見通しが示された。
- 声明文では、「強い労働市場が続くと予想している」との文言が削除され、「インフレ率を2%に回帰させることに強くコミットする」との文言が追加され、インフレを抑制するためには労働需給が緩和し、失業率が上昇するようなある程度の景気減速が必要との姿勢が示された。

- 記者会見でパウエル議長は、5月FOMC以降の0.5%利上げ示唆に反し、今回0.75%の利上げに踏み切った理由として、5月の米CPI上振れとミンガン大学調査による長期インフレ期待の上昇をあげ、インフレ抑制に迅速に対応するためだと発言した。
- FRBのインフレ対応が「ビハインド・ザ・カーブ(後手に回っている)」との批判的な見方もある中、ブラックアウト期間の報道等により0.75%の利上げ観測が急速に市場へ織り込まれ、今回のFOMC発の直接的な市場の混乱は回避された。FRBへの市場の信認が揺らぐ中、パウエル議長は、「今回の0.75%の利上げは異例」、「次回の利上げ幅の可能性は0.5%もしくは0.75%」と言及しており、引き続き市場とのコミュニケーションの取り方に注目される。

【FOMC参加者の政策金利見通し(中央値)】



今後の見通し

パウエル議長の議会証言等、インフレ・景気減速動向が材料視され振れやすい展開を見込む

・市場の関心が欧州景気減速や中国経済へも移りつつあった中、5月の米CPIが市場予想を上回ったことに起因して、先週はFRBによる0.75%の利上げ観測が急速に市場へ織り込まれ、景気減速懸念から米国株式市場は大きく下落した。また、スイス中銀が予想外の政策金利引き上げを発表するなど、各国中銀による利上げ発表が相次ぎ、世界的な景気減速懸念が意識され、主要株式市場は週間で軟調に推移した。

・今週は複数のFRB高官による講演が予定されている他、パウエル議長の議会証言が予定されており、インフレや景気動向に対するFRBの見方、金融引き締め姿勢に注目が集まる。また、米5月中古住宅販売件数、米5月新築住宅販売件数など経済指標の結果が市場で材料視され、景気や企業業績の減速懸念を背景に、リスク性資産は振れやすい展開を見込む。

※ 現時点での市場見通しを示したものであり、当社の投資方針と必ずしも整合するとは限りません。

※ 本資料は当社が情報提供を目的に作成したものであり、保険募集を目的とするものではありません。

※ データの一部は当社が信用できると判断した情報源より作成しておりますが、正確性・完全性について当社が保証するものではありません。 お問い合わせ先: 特別勘定運用部

※ 最終ページのご連絡事項についてよくお読み下さい。

今週の注目イベントなど

日付	国	イベント	予測値
6/21	米	5月 中古住宅販売件数(百万件)	5.4
6/22	日	日銀金融政策決定会合議事要旨(4/27～28分)	-
	日	参院選公示(7/10投開票)	-
	米	FRB議長が議会証言(6/22・23)	-
6/23	日	6月 製造業PMI	-
	欧	6月 製造業PMI	53.8
	欧	EU首脳会談(～24日)	-
	米	6月 製造業PMI	56
	米	FRBがストレステスト(健全性審査)の結果を公表	-
6/24	日	5月 消費者物価指数(前年比)	2.5%
	独	6月 IFO企業景況感指数	92.7
	米	5月 新築住宅販売件数(千件)	592
	日	岸田首相や鈴木財務相、雨宮日銀副総裁が挨拶	-
6/26		G7首脳会合	-

(出所)Bloomberg等

第一生命保険株式会社

お問い合わせ先: 特別勘定運用部

TEL 050-3780-1007

特別勘定特約に関する重要なお知らせ

※本お知らせは保険業法第300条の2に準用される金融商品取引法第37条にもとづき、特別勘定特約に関して表示すべき広告等規制に関して記載するものです。

【手数料について】

- ・特別勘定特約に関する手数料（付加保険料）のうち、指数連動型配当口に関する手数料を除いた部分は、当社が引受けるご契約者の年金資産（責任準備金）のうち特別勘定部分の経過責任準備金を各口ランクごとの金額に分け（円貨建株式口は1型・2型を通算）、それぞれに所定の手数料の率を乗じて得た金額の合計額を毎年ご負担いただきます。
- ・以下の手数料率表については、経過責任準備金ランクの上限および下限のみ記載しております。
- ・指数連動型配当口に関する手数料（付加保険料）は、指数連動型配当口設定時の責任準備金の額に0.280%を乗じて得た金額を毎年ご負担いただきます。

■手数料率表

●確定給付企業年金保険 ●新企業年金保険（Ⅱ）	総合口	第2 総合口	第3 総合口	債券 総合口	年金債務 対応 総合口	ヘッジ外 債総合口 Ⅰ型	グローバ ル株式総 合口Ⅰ型	円貨建 公社債口	円貨建 株式口 1型・2型	円貨建 株式口 パッシブ型	外貨建 公社債口	外貨建公 社債口為 替ヘッジ型	外貨建 株式口	外貨建 株式口 パッシブ型	外貨建 株式口 新興国型	短期 資金口
手数料上限 （1,000万円以下の部分）	0.600%	0.600%	0.700%	0.590%	0.640%	0.745%	0.955%	0.450%	0.700%	0.400%	0.750%	0.750%	0.800%	0.500%	0.800%	0.050%
手数料下限 （500億円超の部分）	0.220%	0.220%	0.320%	0.210%	0.260%	0.365%	0.575%	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%
●厚生年金基金保険	総合口	第2 総合口	債券 総合口	年金債務 対応 総合口	円貨建 公社債口	円貨建 株式口 1型・2型	円貨建 株式口 パッシブ型	外貨建 公社債口	外貨建公 社債口為 替ヘッジ型	外貨建 株式口	外貨建 株式口 パッシブ型	外貨建 株式口 新興国型	短期 資金口			
手数料上限 （10億円以下の部分）	0.440%	0.440%	0.430%	0.480%	0.330%	0.520%	0.400%	0.550%	0.550%	0.600%	0.500%	0.600%	0.050%			
手数料下限 （500億円超の部分）	0.220%	0.220%	0.210%	0.260%	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%			
●厚生年金基金保険（Ⅱ）	総合口	第2 総合口	債券 総合口	年金債務 対応 総合口	円貨建 公社債口	円貨建 株式口 1型・2型	円貨建 株式口 パッシブ型	外貨建 公社債口	外貨建公 社債口為 替ヘッジ型	外貨建 株式口	外貨建 株式口 パッシブ型	外貨建 株式口 新興国型	短期 資金口			
手数料上限 （1,000万円以下の部分）	0.600%	0.600%	0.590%	0.640%	0.450%	0.700%	0.400%	0.750%	0.750%	0.800%	0.500%	0.800%	0.050%			
手数料下限 （500億円超の部分）	0.220%	0.220%	0.210%	0.260%	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%			
●新企業年金保険（「保険料に係る特別な取扱いに関する特則」が適用されている場合）	総合口	第2 総合口	第3 総合口	債券 総合口	年金債務 対応 総合口	ヘッジ外 債総合口 Ⅰ型	グローバ ル株式総 合口Ⅰ型	円貨建 公社債口	円貨建 株式口 1型・2型	円貨建 株式口 パッシブ型	外貨建 公社債口	外貨建公 社債口為 替ヘッジ型	外貨建 株式口	外貨建 株式口 パッシブ型	外貨建 株式口 新興国型	短期 資金口
手数料上限 （1,000万円以下の部分）	0.830%	0.830%	0.930%	0.820%	0.870%	0.975%	1.185%	0.620%	0.970%	0.400%	1.030%	1.030%	1.120%	0.500%	1.120%	0.050%
手数料下限 （500億円超の部分）	0.220%	0.220%	0.320%	0.210%	0.260%	0.365%	0.575%	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%
●新企業年金保険（「保険料に係る特別な取扱いに関する特則」が適用されていない場合）	総合口	第2 総合口	第3 総合口	債券 総合口	年金債務 対応 総合口	ヘッジ外 債総合口 Ⅰ型	グローバ ル株式総 合口Ⅰ型	円貨建 公社債口	円貨建 株式口 1型・2型	円貨建 株式口 パッシブ型	外貨建 公社債口	外貨建公 社債口為 替ヘッジ型	外貨建 株式口	外貨建 株式口 パッシブ型	外貨建 株式口 新興国型	短期 資金口
手数料上限 （1,000万円以下の部分）	0.670%	0.670%	0.770%	0.660%	0.710%	0.815%	1.025%	0.500%	0.790%	0.360%	0.835%	0.835%	0.910%	0.450%	0.910%	0.045%
手数料下限 （500億円超の部分）	0.180%	0.180%	0.280%	0.170%	0.220%	0.325%	0.535%	0.130%	0.190%	0.090%	0.190%	0.190%	0.200%	0.170%	0.200%	0.045%

- ※ 指数連動型配当口は確定給付企業年金保険、厚生年金基金保険（Ⅱ）、新企業年金保険（Ⅱ）をご契約の場合、採用いただくことができます。
- ※ 手数料=各口の合計
- ※ 消費税は別途申し受けます。
- ※ 上記のほか、資産運用の過程で売買の際に発生する売買委託手数料や、売買委託手数料に関する消費税に相当する金額、先物取引・オプション取引等に要する諸費用を運用費用の一部として間接的にご負担いただきます。なお、売買委託先、売買金額等によって手数料率変動する等の理由から、これらの計算方法は表示しておりません。
- ※ 運用効率の観点等から投資信託による運用を行う場合、投資信託に係る信託報酬を運用費用の一部として間接的にご負担いただきます。なお、信託報酬については投資信託の運用会社や投資対象資産によって手数料率が異なる等の理由から、計算方法を表示しておりません。
- ※ 上記の手数料には、一般勘定（主契約）の付加保険料、制度管理等に係る各種業務委託費、年金数理人費は含まれておりません。

【特別勘定特約の運用方法について】

- ・第2総合口の投資対象である新興国国債、新興国株式、REIT（不動産投資信託証券）、債券総合口の投資対象である先進国国債（日本含む）、新興国国債、グローバル社債、および年金債務対応総合口の投資対象である為替ヘッジ外債、グローバル社債、国内株式、外国株式は、私募投資信託を用いて運用を行います。また、ヘッジ外債総合口Ⅰ型およびグローバル株式総合口Ⅰ型はマーサー・グローバル・インベストメンツ・ヨーロッパ・リミテッドが運用する外国投資信託、指数連動型配当口はシンプレクス・アセット・マネジメント株式会社が運用する私募投資信託を利用します。投資対象の詳細については、「ご契約のしおり」および別途資料にてご案内申し上げます。
- ・年金債務対応総合口において想定する年金債務は、当社設定の標準的な企業年金の負債属性を前提にしており、お客さま個々の年金債務と必ずしも一致するものではありません。

【損失発生リスクとその発生理由】

- ・特別勘定特約は、一般勘定（主契約）の責任準備金（保険料積立金）の一部を特別勘定で運用し、この運用実績を直接、責任準備金（保険料積立金）に反映させる仕組みの商品です。
- ・特別勘定は、国内外の公社債、株式等を運用対象とするため、「株価の下落」「金利の上昇による債券価格の下落」「円高による外貨建資産価値の下落」等といった投資対象資産の価格下落リスクは責任準備金（保険料積立金）の下落要因となります。資産運用の結果は、その損失も含めてご契約者に帰属します。経済情勢や運用成果のいかんにより高い収益を期待できる反面、元本（特別勘定に投入された保険料の合計額）の保証はなく、運用実績が元本を下回ることがあり、損失を生じる可能性があります。

【ご留意事項】

- ・特別勘定における資産運用の成果がご契約者の期待どおりでなかった場合でも、当社または第三者がご契約者に何らかの補償、補填をすることはありません。
- ・特別勘定での運用はご契約者が特別勘定の特徴を十分理解した上で、ご契約者の判断と責任において行っていただく必要があります。

第一生命保険株式会社
東京都千代田区有楽町1-13-1
電話 03(3216)1211(大代表)